

# 役員報酬の設計見直し・開示の実務

## ～コーポレートガバナンス・コードを踏まえたポイント整理～

主催 株式会社 商事法務

### 開催の要領

- 講師 高田 剛 弁護士 (和田倉門法律事務所)
- 日時 2016年4月6日(水)  
午後1時30分～4時30分  
(計3時間)
- 会場 株式会社 商事法務 3階 会議室  
(東京都中央区日本橋茅場町3-9-10)
- 定員 50名 (申込順)

- 受講料 32,400円 (1名分, 税込)
  - 同一の受講申込書にて1社2名以上申込の場合, 2人目から2,160円引きといたします。
  - 講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。
- ※会場での録音・撮影, パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。

くわしくは、裏面申込要領をご覧ください。

### 講座開設の趣旨

- ▶役員報酬の設計は、会社法上の論点はもとより、税務上の取扱いにも留意した設計が必須となります。
- ▶特に、コーポレートガバナンス・コードへの対応として「取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続」の開示が求められており、報酬設計の見直しは、今年の株主総会に向けて各社が取り組むべき喫緊の課題のひとつです。
- ▶平成28年度税制改正では一定限度で損金算入要件が緩和される方針が示されており、近年急速に多様化・複雑化している報酬設計の柔軟性はさらに高まることが予想されます。
- ▶そこで、本セミナーでは、報酬設計の基本概要とともに、役員報酬の最新動向のほか実務のための重要ポイントについて、わかりやすく解説いたします。

## 〈東京〉

### 受講申込書

株式会社 商事法務 御中

FAX 03-3664-8843

2016年 月 日

(4/6) 『役員報酬の設計見直し・開示の実務』 (32,400円1名分) (但し 名分)

社名	住所 (〒 - )		
部署名:	TEL. - - FAX. - -		
業種:	振込予定日 (5/3以降となる場合のみ, ご記入願います) 月 日 振込予定		
受講者名	左記受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験	今後のご案内の要否(※)
①		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望
②		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望
③		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望

(※) 本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑  
ビジネス・ロー・スクール

1. 役員報酬の最近動向
2. 報酬制度に関する法務・税務の基本事項
  - (1) 会社法／金融商品取引法
  - (2) 法人税／所得税
3. コーポレートガバナンスと役員報酬
  - (1) 報酬の体系
  - (2) 報酬決定プロセス
  - (3) 報酬開示の実務
4. 業績連動報酬の留意事項
  - (1) 賞与
  - (2) 中期インセンティブ報酬
5. 株式報酬の留意事項
  - (1) (株式報酬型) ストック・オプション
  - (2) 株式取得目的報酬
  - (3) 株式給付信託
  - (4) 有償ストック・オプション
  - (5) 譲渡制限株式

#### お 申 込 要 領

- 受講のお申込みは、所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記「申込先」まで郵送、またはFAXにてご送信下さい。なお、弊社HP上から直接申し込むこともできます。折り返し請求書・受講票、振込用紙をご送付します。
- 受講料は、2016年5月2日までにお振り込み下さい（「振込手数料」は、ご負担下さいますようお願いいたします）。なお、ご送金が遅れる場合は申込書にその旨お書き添え下さい。また、特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。
- 受講料の払い戻しはいたしませんので、ご都合の悪い場合は、代理の方のご出席をお願い申し上げます（この場合は、必ず事前に下記「問合せ先」までご連絡下さい）。
- ご記入いただきました個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」(<http://www.shojihomu.co.jp/privacy-policy.html>)に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、セミナーへの出席をご遠慮願う場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10（茅場町ブロードスクエア3階）  
株式会社 商事法務 ビジネス・ロー・スクール FAX03(3664)8843（専用）  
※FAXによりお申込みいただく場合は、「受講申込書」を切り離さずにご送信下さい。
- 問合せ先 電話03(5614)5650（ダイヤルイン）  
Eメール：law-school@shojihomu.co.jp URL：http://www.shojihomu.co.jp/